

経済情報

企業の事業・投資環境に対する見方はより一層前向きに (2017 年 12 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 25%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と、5 四半期連続で改善した。世界的な景気拡大に伴う輸出増加や好調な企業収益を受け、製造業を中心に景況感の改善が続いている。
- ◇ 2017 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.2%と、9 月調査から上方修正され、増益計画に転じた。業種別にみると、業況の改善が続く製造業の修正幅が大きいですが、非製造業も小幅ながら上方修正されており、企業収益改善の裾野が一段と広がっていることがみてとれる。
- ◇ 2017 年度の設備投資計画（含む土地、除く研究開発・ソフトウェア）は、大企業・全産業ベースで前年度比+7.4%と、製造業を中心に 9 月調査から小幅に下方修正された。もっとも、伸びの水準自体は高いレベルを維持しており、大企業の設備投資計画には、各期中において段階的に計画値が下方修正されやすい統計上のクセがあることも踏まえれば、企業の設備投資に向けたマインドは引き続き底堅いとみることができるだろう。
- ◇ 今回の結果を総括すれば、企業は事業環境改善の実感をより一層強めており、地政学的リスクやコストアップへの懸念には慎重に備えつつも、先行きの事業・投資環境を前向きにみていることが確認できる内容だったといえよう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2017年 9月調査	2017年 12月調査	変化幅 (修正率)	
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業	23	25	+2	
		製造業	22	25	+3	
		非製造業	23	23	±0	
	中小企業	全産業	9	11	+2	
		製造業	10	15	+5	
		非製造業	8	9	+1	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2017年度(計画)	▲ 1.0	5.2	(+6.2)
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業	2017年度(計画)	7.7	7.4	(▲ 0.3)
		製造業	2017年度(計画)	14.1	10.2	(▲ 3.4)
		非製造業	2017年度(計画)	4.0	5.8	(+1.8)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

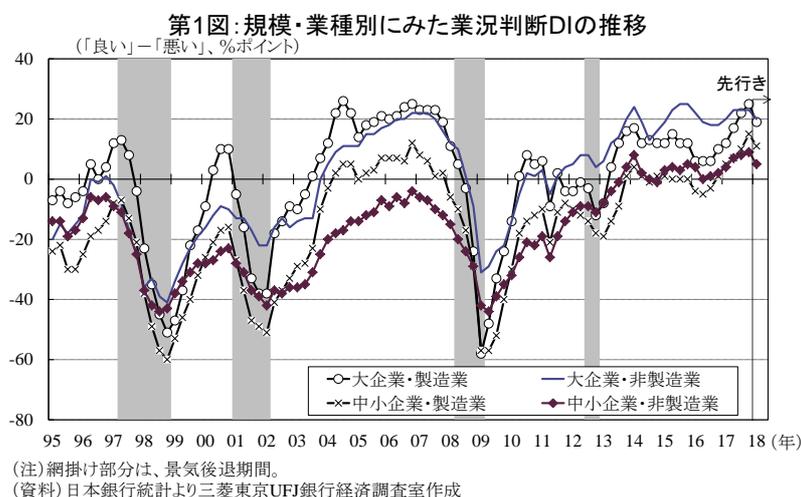
(1) 業況判断 DI ～企業マインドの広範な改善を示唆～

業況判断 DI は、世界的な景気拡大に伴う輸出増加や好調な企業収益を受け、製造業を中心に景況感の改善が続いているほか、中小企業の景況感が歴史的な高水準に達するなど、企業マインドの広範な改善が示唆される結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 25%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と、5 四半期連続で改善した。業種別にみると、製造業では 25%ポイント（同+3%ポイント）と 2006 年 12 月調査以来の高水準となっている。加工業種では、堅調な生産・輸出を追い風に「生産用機械」や「自動車」で改善した一方、「はん用機械」や「生産用機械」では前回調査で大きく改善した反動もあり、悪化した。素材業種では、世界的な景気回復を背景とした需給引き締まりや商品市況の回復などから「化学」や「非鉄金属」、「鉄鋼」などで改善した。非製造業は 23%ポイント（同不変）と 9 月調査から横ばいであるが、依然として水準は高い。企業活動の活発化を受けて「物品賃貸」や「運輸・郵便」、「卸売」などで改善した一方、人手不足や天候不順なども影響し、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」は悪化した。

なお、大企業の業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業で「最近」比▲6%ポイント、非製造業では同▲3%ポイントと、ともに先行きを慎重にみている。これはトランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの地政学的リスクに加え、深刻化する人手不足や原油価格の上昇を背景としたコストアップなどの懸念に対し、企業が警戒感を抱いていることによると考えられる。もっとも、先行き DI には慎重化しやすい統計上のクセがあり、水準自体は相応に高いレベルを維持している。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 15%ポイント（前回調査比+5%ポイント）と 1991 年 9 月調査以来、非製造業も 9%ポイント（同+1%ポイント）と 1991 年 12 月調査以来の高水準となった（ただし、2004 年 3 月調査における基準変更により、その前後の時系列データは不連続となっている）。大企業と同様に、素材業種や機械業種、企業向けサービス業種を中心に改善した一方、個人向けサービス業種では悪化した。



第1表：業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2017年9月調査			2017年12月調査				2017年9月調査			2017年12月調査		
	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)		最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)
製造業	22 (5)	19 (▲3)	25 (3)	19 (▲6)	23 (0)	19 (▲4)	非製造業	23 (0)	19 (▲4)	23 (0)	20 (▲3)		
繊維	6 (3)	3 (▲3)	6 (0)	0 (▲6)			建設	48 (0)	35 (▲13)	45 (▲3)	38 (▲7)		
木材・木製品	29 (5)	18 (▲11)	24 (▲5)	12 (▲12)			不動産	35 (0)	30 (▲5)	34 (▲1)	28 (▲6)		
紙・パルプ	10 (3)	3 (▲7)	10 (0)	▲ (▲13)			物品賃貸	15 (▲2)	18 (3)	24 (9)	21 (▲3)		
化学	27 (11)	18 (▲9)	32 (5)	17 (▲15)			卸売	21 (8)	15 (▲6)	24 (3)	16 (▲8)		
石油・石炭製品	31 (6)	19 (▲12)	38 (7)	25 (▲13)			小売	8 (▲2)	13 (5)	10 (2)	15 (5)		
窯業・土石製品	22 (▲2)	16 (▲6)	24 (2)	18 (▲6)			運輸・郵便	18 (▲1)	11 (▲7)	21 (3)	14 (▲7)		
鉄鋼	12 (▲4)	14 (2)	18 (6)	14 (▲4)			通信	19 (▲6)	19 (0)	19 (0)	19 (0)		
非鉄金属	23 (▲11)	14 (▲9)	40 (17)	34 (▲6)			情報サービス	27 (3)	20 (▲7)	33 (6)	27 (▲6)		
食料品	18 (▲3)	16 (▲2)	19 (1)	15 (▲4)			電気・ガス	3 (6)	5 (2)	8 (5)	▲3 (▲11)		
金属製品	8 (▲2)	5 (▲3)	13 (5)	3 (▲10)			対事業所サービス	40 (7)	33 (▲7)	36 (▲4)	32 (▲4)		
はん用機械	35 (6)	33 (▲2)	33 (▲2)	37 (4)			对个人サービス	35 (0)	30 (▲5)	24 (▲11)	27 (3)		
生産用機械	36 (13)	38 (2)	46 (10)	42 (▲4)			宿泊・飲食サービス	6 (▲7)	7 (1)	0 (▲6)	0 (0)		
業務用機械	30 (15)	30 (0)	23 (▲7)	27 (4)									
電気機械	27 (11)	26 (▲1)	27 (0)	25 (▲2)									
造船・重機等	▲14 (▲3)	0 (14)	▲4 (10)	▲4 (0)									
自動車	18 (2)	14 (▲4)	20 (2)	16 (▲4)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2017年9月調査			2017年12月調査				2017年9月調査			2017年12月調査		
	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)		最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)	最近 (変化幅)	先行き (変化幅)	先行き (変化幅)
製造業	10 (3)	8 (▲2)	15 (5)	11 (▲4)			非製造業	8 (1)	4 (▲4)	9 (1)	5 (▲4)		

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～収益計画は強めの結果、設備投資マインドは底堅さを維持～

2017年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.2%と、9月調査から上方修正され、増益計画に転じた(第2表)。業種別にみると、業況の改善が続く製造業の修正幅が大きいですが、非製造業も小幅ながら上方修正されており、企業収益改善の裾野が一段と広がっていることがみてとれる。事業計画の前提となる想定為替レートは1ドル110.18円と足元の実勢と比較して円高水準となっている。

2017年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+7.4%と、製造業を中心に9月調査から小幅に下方修正された。もっとも、伸びの水準自体は高いレベルを維持しており、大企業の設備投資計画には、各期中において段階的に計画値が下方修正されやすい統計上のクセがあることも踏まえれば、企業の設備投資に向けたマインドは引き続き底堅いとみることができよう。

第2表：経常利益・設備投資計画

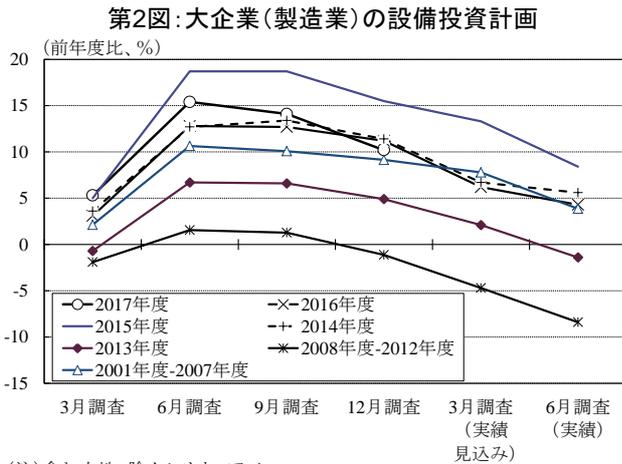
<経常利益計画>

<設備投資計画>

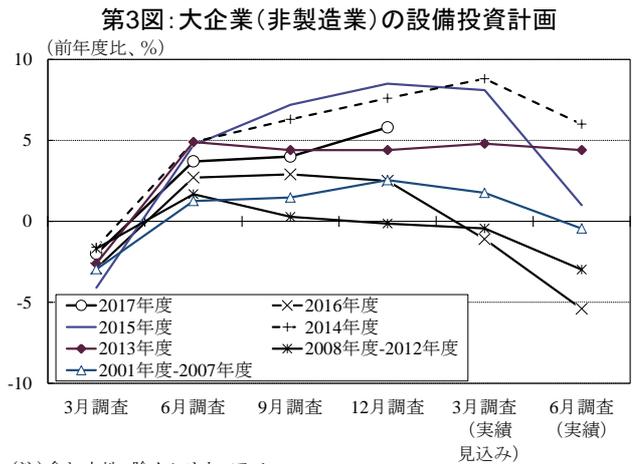
		(前年度比、%)		
		2016年度 (実績)	2017年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	▲0.5	15.0	9.8
	非製造業	5.7	4.9	6.6
	全産業	2.8	9.5	8.1
中小企業	製造業	16.4	0.7	3.8
	非製造業	5.8	▲6.0	2.9
	全産業	8.3	▲4.3	3.2
全規模 合計	製造業	1.6	11.8	8.3
	非製造業	6.4	0.9	4.8
	全産業	4.4	5.2	6.2

		(前年度比、%)		
		2016年度 (実績)	2017年度 (計画) 修正率	
大企業	製造業	4.3	10.2	▲3.4
	非製造業	▲5.4	5.8	1.8
	全産業	▲2.1	7.4	▲0.3
中小企業	製造業	▲6.7	4.4	3.5
	非製造業	16.3	▲10.6	11.5
	全産業	8.8	▲6.4	8.9
全規模 合計	製造業	2.6	10.1	▲1.5
	非製造業	▲0.7	4.3	3.5
	全産業	0.4	6.3	1.6

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

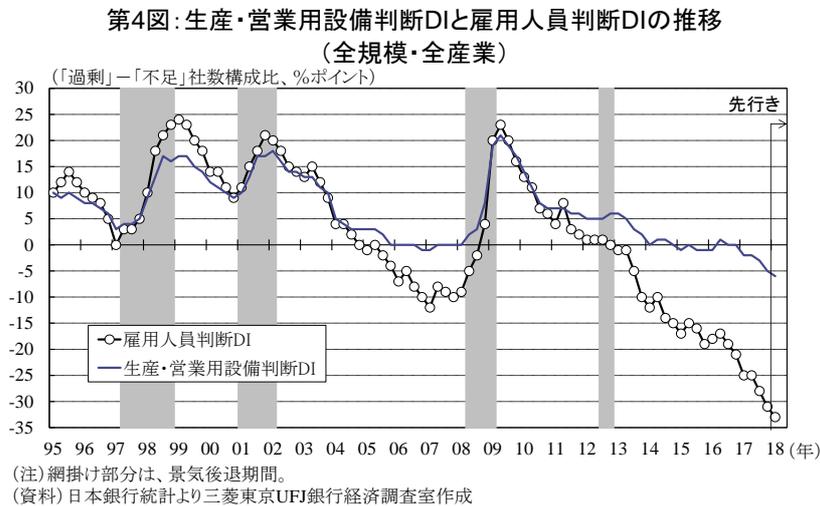


(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)は▲5%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲31%ポイント(同▲3%ポイント)と、引き続き不足感が強い様子が伺われる(第4図)。先行きは一層不足感が強まる見通しとなっており、今後の雇用・設備投資にとっては前向きな材料といえるものの、非製造業や中小企業を中心とした人手不足の深刻化が、企業の景況感悪化に繋がる可能性には注意が必要である。



2. 評価

今回の調査では、世界的な景気拡大に伴う輸出増加や好調な企業収益を背景に、景況感改善の動きが着実に進んでいる様子が示唆された。企業の2017年度の経常利益計画は増益計画に転じ、設備投資計画をみても企業の投資に向けたマインドは底堅さを維持している。今回の結果を総括すれば、企業は事業環境改善の実感をより一層強めており、地政学

的リスクやコストアップへの懸念には慎重に備えつつも、先行きの事業・投資環境を前向きにみていることが確認できる内容だったといえよう。

以 上

(平成 29 年 12 月 15 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。